事	業番	号 0	04 04 06		事業	改善シー	- ト (24	年度実施事業分)		予算要求	□予算	案 ■点	i検		
#	기 노	<i>t</i> 7	医師研究資金貸与事業							部局	健康	福祉部			
争	業 名	占								課・3	室 医療	医療推進課医師確保対		策室	
<耄			プロジェクト 4-4-3 健康づくり・医療充実プロジェクト								ail <u>doc</u> t	tor@pref	.nagano	.lg.jp	
	う5か	年	施第/)終合的展開												
計画		7,10								E施期間	I	H19 ~			
1 事業の概要															
目	指す	す姿 分娩を取り扱う産科医や外科、麻酔科、放射線科等、医師不足が特に深刻な診療科の医師に対する県内への誘導策を実施 医師の確保を図る。また、がん治療に従事する専門医を緊急に確保・養成を図るため、研究資金を貸与する。 成果目標:人口10万人当たり医療従事医師数 205人(H22) ⇒ 230人(H29)											を実施し、	即戦力の	
***	現状		産科をはじめとした特定の診療科や地域偏在による医師不足は、依然として深刻な状況であり、即戦力の医師を確保する必要がある。 また、がん治療に従事する専門医を緊急に確保・養成するため、研究資金の貸与を行う。												
	□法令等義務 □内部管理 ■県でなければ実施不可 【左記の説明、根拠法令等】 □民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 医師不足が著しい診療科の医師を確 効活用しながら実施することが効果的 長野県医師研究資金貸与規程、地域								」である。						
		1) 成果目標(F	I24)											
			県外から転信 る。	Eする分娩を	:取り扱う産	科医等へ研	T究資金を	貸与することにより、医師	不足;	が著しい	診療科の	即戦力の	医師の確	保に努め	
		(<u>2</u>))事業内容										(単位	立:千円)	
事業内容				百日	実施之	长注		H24事業実績	0/東栄宝徳			H24			
			項目								(当初)	当初) (決算)		(当初)	
		容	1. 医師研究環境整備資金貸与事業			て医師。 与を行・ ・貸与名 人)	として業務 った。 頁:2年以上 色除:200万	に従事する者に対し、研 -勤務しようとする医師に	る医師で、県内の医療機関におい			00	6,000	9,000	
			2. がん診療専門医確保事業			う医療核 研究資 貸与額	療に係る専 幾関に在籍 金の貸与を 質:2年間の 免除:専門	○保る専門医を養成するため、が月に在籍し、専門医を目指す医師をの貸与を行った。②年間の研修期間に対し200万円歳:専門医取得後、3年以上県内を業務に従事した場合			9,00	00	2,000	9,000	
						·			台	計	18,0	00	8,000	18,000	
	区	分	(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	.4年度 25年度			成果目標の達成状況					
事業コス	予算額	育	前年度繰越					項目		現況		H 2 4		H25	
		当初予算		21,000	15,000	18,000	18,000	"只日	(見込)	目標	成果	達成状況	目標	
			補正予算	01.000	15.000	10.000	18,000	医師研究環境整備資金貸与	与者 3	3人	3人	3人	達成	3人	
		合計(A) 国庫支出金		21,000	15,000	18,000	18,000						 		
	AΦ		単又山立 債					がん診療専門医確保・研修医	・・・数 4 /	4人	4人	1人	未達成	4人	
	財源	-				9,000	9,000				1		1		
		-	般財源	21,000	15,000	9,000	9,000								
7	決	算	額(B)	6,000	6,000	8,000						<u>-</u>			
	概		貴数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10								
	人件	費 椎	既算人件費(C	832	832	832	832								

目標に対 する成果 の状況

7人の目標に対し、3人(外科医1名、産科医1名、麻酔科医1名)が県内に定着し、1人(がん薬物療法専門医研修)が専門医を取得するため研修中である。

2 今後の事業の方向性

概算事業費(B(A)+C)

6,832

6,832

8,832

18,832

今後、事業 □ 事業を実施しない □ 事業を見直して実施 ■ 事業を現行どおり実施	
をどのよう にしていき 即戦力の医師を確保するため、引き続き事業の周知を図り、事業を継続していく必要がある。 たいか。	